

(新) アジア太平洋地域を中心とする生態系を活用した防災・減災・適応
対策に関する国際連携推進事業

29百万円(0百万円)

自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室

1. 事業の必要性・概要

日本を含めたアジア太平洋地域は大規模自然災害が頻発し、経済被害の拡大が続いており、今後も気候変動による極端気象の増加が懸念されている。自然生態系の有する防災・減災機能の活用は、長期的に見た社会・経済コストも小さく、持続可能かつ効果的・効率的な防災・減災対策であり、国連防災世界会議(平成27年3月・仙台にて開催予定)の主催国として、震災の経験を踏まえ我が国から世界に発信すべき課題である。防災の世界目標である兵庫行動枠組においても進捗の遅れている分野の一つであり、我が国が主導するアジア国立公園会議(平成25年・仙台)や世界国立公園会議(平成26年・豪州)等における議論も踏まえ、特に大規模災害の多発するアジア太平洋地域において我が国が有する豊富な研究や事例を共有することが求められている。

2. 事業計画(業務内容)

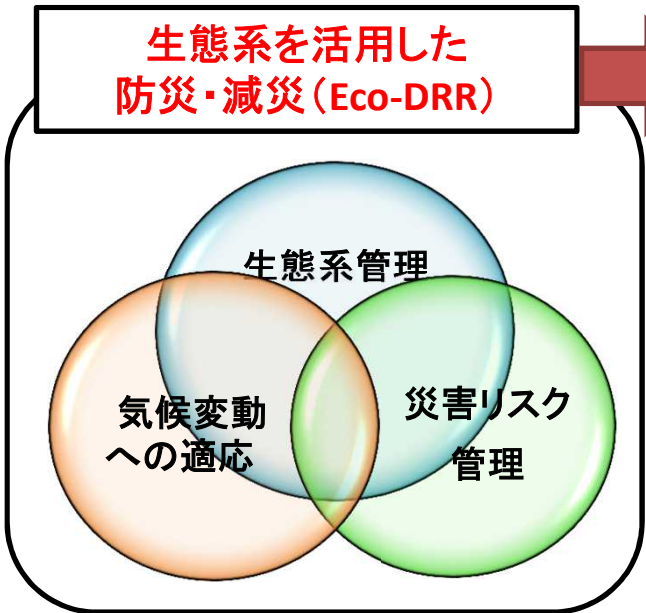
我が国は、防災や生物多様性に関する国際的な議論を主導するとともに、震災の経験を踏まえた知見を蓄積してきていることから、国連防災世界会議を契機に、平成27年度に生態系を活用した防災・減災事業及びそれによる気候変動への適応に関するアジア太平洋地域を中心とした国際連携パートナーシップを設立し、国際自然保護連合等の関係機関と協力しながら下記事業を実施する。

- ・生態系を活用した防災・減災の優良事例・技術の収集・共有
- ・事業実施のガイドライン作成
- ・途上国における実証事業の実施
- ・世界銀行防災ハブ等と連携した能力養成ワークショップの実施
- ・研究機関・事業主体間のマッチング
- ・上記を進めるためのパートナーシップ会合の開催

3. 施策の効果

我が国が有する自然生態系を活用した防災・減災に関する豊富な研究や事例を基礎として、アジア太平洋地域の途上国を中心とした海外における主流化を推進することにより、兵庫行動枠組及びその後継となる世界目標の実施並びに生物多様性保全及び気候変動への適応にも貢献する。

<背景> 日本を含むアジア太平洋地域は世界で最も自然災害及びその被害が甚大→ **対策は急務の課題**



長期的に見て経済的で持続可能な対策
災害時に加え、平時の多様な機能発揮
気候変動対策、生物多様性保全

- ◆防災に関する世界目標である兵庫行動枠組みの中間評価では生態系の活用は最も進捗が遅れている分野
- ◆アジア国立公園会議(H25.11 仙台)、生物多様性条約第12回締約国会議(H26.10 韓国)、世界国立公園会議(H26.10 豪州)、国連防災世界会議(H27.3 仙台)等を踏まえた国際展開主導の必要性
- ◆東日本大震災の経験等を踏まえ、我が国から知見を発信する必要性

Eco-DRRに関する国際連携事業(H27~31)

- ◆H27年度 国際連携パートナーシップ設立
- ◆アジア太平洋地域を主な対象として、各地域が生態系を活用した防災・減災を進めるに当たって必要となる能力養成や情報共有、連携体制の構築等を行うことにより各地域での事業実施を支援



アジア太平洋地域を中心にEco-DRR推進
国外の自然災害想定地域における効果的・効率的な防災・減災の推進とレジリエンスの強化